

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和2(2020)年度)

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	子ども未来局子ども支援部子ども家庭課
-----------------	---------------------	------------	--------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

当該法人は、母子父子寡婦福祉法に規定された市内唯一の母子・父子福祉団体であり、長い歴史の中で母子父子寡婦福祉の専門知識を蓄積していることから、当該分野の本市施策の一部について受託団体として実施するとともに、市が実施に至っていない事業を自主事業として主体的に実施するなど、市の施策推進の一翼を担っています。また、9地区の福祉会を包含していることから、地域に密着した事業推進を可能としています。

一般財団法人に移行後も、法人の目的・趣旨には、公益性が強いため、母子・父子福祉団体として本市との施策上の関係性を維持し、「法人の自立化」と「施策上の役割強化」を両立させていきます。

また、母子・父子福祉団体は、生み出した収益を福祉に還元することが目的であるため、法人が生み出す収益を有効活用し、法人の事業拡充を図り、ひとり親家庭及び寡婦の支援を強化し、母子父子寡婦福祉の向上に還元していきます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	安心して子育てできる環境をつくる
	分野別計画	川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～令和3年度)	

4カ年計画の目標

- (1) 施策の推進に向けた事業計画として、主に次の事業における取組を実施し、支援の効果等についての向上又は維持を図ります。
- ・生活支援事業において、生活相談の効率的な対応や効果的な生活支援講座を実施することで、母子家庭等の生活力の向上を図ります。
 - ・自立支援事業において、就職に効果的な資格や技能の取得に向けた就業支援講習を実施し、母子家庭等の就業や自立の促進を図ります。
 - ・地域活動推進事業において、会員確保に向けた取組や地区母子寡婦福祉会を通じた地域活動や交流を促進し、地域力の向上を図ります。
- (2) 経営健全化に向けた事業として、主に斎苑の売店事業等の収益事業において、法人の事業執行や運営に必要な収益の確保を図ります。
- (3) 業務・組織に関わる計画として、主に法人職員の専門知識の習得やスキル向上等の取組を推進し、法人組織の支援体制の強化を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	母子家庭等生活支援事業	生活相談件数	件	742	800	766	b	C	II
		講座受講者数	人	772	830	421	d		
		事業内容の満足度	%	90	90	90	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	13,009	14,073	14,361	2)	(2)	
②	母子家庭等自立支援事業	就労相談件数	件	1,899	2,050	2,414	a	C	II
		講座受講者数	人	1,104	1,170	1,044	c		
		就労決定数	人	65	80	56	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	19,623	21,110	21,540	2)	(2)	
③	母子家庭等地域活動推進事業	会員数	人	590	635	575	c	D	II
		事業参加者数	人	2,626	2,750	1,295	d		
		地域活動への評価	%	88	90	90	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	/	/	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	収益事業	斎苑売店及び自動販売機設置による事業収支	千円	△ 445	7,782	△ 2,554	d	E	Ⅱ

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	事務執行体制の確保	外部研修への参加(延べ人数)	人	6	15	10	b	B	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【令和元(2019)年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令により、各種支援や講座を一時的に休止せざるを得なくなったほか、公共施設の休館に伴い自動販売機設置事業による収入が減少、外出自粛により斎苑売店の売り上げも大幅に減少しました。

こうした状況下、市と緊密に連携を図りながら、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた各種支援や講座の再開を検討し、適切な感染予防措置を講じて実施しました。また、収益事業についても斎苑売店の固定費縮減や、自動販売機設置について入札を実施し手数料収入増につなげるなど収益確保に向けた取組を行いました。

【令和2(2020)年度取組評価における総括コメント】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、各種講座やイベント等の実施が制限されたことにより、指標の多くが目標を未達となりましたが、コロナ禍においても実施可能な手法等の工夫を凝らすことで各種支援を継続するとともに、経済的に厳しい状況となっているひとり親家庭に寄り添った支援に取り組んでいます。自立に向けた支援については経済的基盤となる就労支援を中心に、生活・子育て支援等総合的に行うことが重要であることから、今後も社会状況を注視し、個々の世帯状況に寄り添いながらニーズに沿った効果的な支援を実施することを期待します。

また、収益事業については、自動販売機設置事業は黒字を維持したものの、斎苑売店事業において新型コロナウイルスの影響を受け赤字となりました。自動販売機設置事業の黒字を維持し、更なる収益を確保するとともに、葬儀の簡素化等により斎苑売店の収益減は今後も継続することが予想されるため、斎苑売店事業の今後の在り方について、本市と協議・連携しながら、業務形態の見直しなど長期的な収益の確保に向けた取組の検討を進める必要があります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和2(2020)年度)

事業名	母子家庭等生活支援事業
計 画 (Plan)	
指標	①生活相談件数、②講座受講者数、③事業内容の満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談については、近年、相談内容の多様化・複雑化により対応が難しく、時間を要する事案が増加しています。 講座受講者数については、利用の需要もあって一定の実績があるものの、その講座内容については、今後も利用者のニーズ等を踏まえた実施が必要です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数については、円滑な相談対応ができるよう、専門知識やスキルについて向上させるとともに、対象世帯の利用促進につながる広報活動を行いながら、効率的かつ効果的な実施を図ります。 講座受講者数については、利用者のニーズの把握を行うとともに、それに合わせた講座の内容や開催頻度について適宜検討しながら、ひとり親家庭の生活の安定に向けて、さらなる参加の促進を図ります。 事業満足度については、引き続き高い水準を維持します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度末時点において、新型コロナウイルス感染拡大に起因し、来所による相談件数は減少していますが、社会状況の変化に伴い、生活向上に関わる相談等のニーズが増大する可能性もあることから、相談時の距離の確保やパーティション設置等、感染拡大防止対策を継続し、受付体制を維持するとともに、区役所への出張相談についても、利用者の要望に応じて、感染予防措置を講じたうえ順次実施していきます。 各種講座のDVD配布やオンライン活用といった、来所によらない手法についても随時導入し、受講者の維持・増加につなげていきます。 アンケートやコロナウイルスの影響による社会状況変化や新たな生活様式のあり方も踏まえ、実施講座の内容を随時見直し、利用者の増加と満足度の向上を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 生活に関わる相談件数は、目標の95.8%となりました。 特に第1四半期について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け急を要しない相談が減少したことに加え、外出等の自粛要請の影響により日常生活支援事業に係る申込が減少しました。第2四半期以降の件数は昨年を超える水準となり、年間の実績値は昨年度を上回りましたが、目標値には届きませんでした。</p> <p>【指標2関連】 講座の受講者数は、目標の60%未満に留まりました。 生活支援に関わる上半期の講座については、新型コロナウイルス感染の予防対策を主眼におき上半期の開催は全て中止しました。下半期は、DVD配布やオンライン活用等も検討しましたが、参加者のインフラ環境等を考慮し、今年度の実施は見送り、感染症対策を十分にとったうえで、参加人数を減らし密を避けながら実施回数を増やして実施し(当初予定28回→実績52回)、参加者を確保したところですが、年間を通じた実績値は目標値の50.7%に留まりました。</p> <p>【指標3関連】 満足度については目標を達成しました。 生活相談については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活様式の変化を踏まえ、ひとり親家庭に寄り添った対応を行いました。また、講座については上半期は開催を見送ったものの、下半期の実施の際には、一回の参加者数を絞りつつ日程を増やして開催する等の対応により、感染症対策を行いながら参加者を確保したことで、利用者の満足度向上につながりました。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	生活相談件数	目標値	742	760	780	800	820	件
	説明	ひとり親家庭等の生活支援のために実施する相談事業における件数		実績値	777	713	766	
2	講座受講者数	目標値	772	790	810	830	850	人
	説明	ひとり親家庭等の生活力の向上を促すために実施する生活支援講習会の受講者数		実績値	870	726	421	
3	事業内容の満足度	目標値	90	90	90	90	90	%
	説明	生活支援事業に対する利用者の満足度 ※個別設定値: 86 (現状値の95%)		実績値	90	90	90	

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	d	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標3の満足度は高いことから、新たな手法も含め講座内容はニーズを満たしていると思われていますが、指標1、2については、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた影響により、目標値を達成できませんでした。特に指標2については、感染拡大防止に向けたイベント等の自粛要請により上半期の実施を中止・延期したことにより、通年では約50%の達成度となりましたが、感染症対策を徹底しながら開催を行った下半期については、前年度を上回る水準の参加者を確保できました。長期化するコロナ禍で、より切迫した世帯が増加すると見込まれるため、引き続き相談者に寄り添った対応と、効果的な講座実施に努めてまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	13,009	13,724	13,975	14,073	14,131	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入		実績値	13,646	14,770	14,361	
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

当該事業は市の受託事業であり、サービスコストはすべて市からの収入により賄われています。令和元年度から、サン・ライヴ事業の相談等の機能を強化するため、生活・就労相談に関わる統括職員として新たに福祉職員を1名配置した分を母子家庭等自立支援事業と経費按分しており、令和2年度もこれを継続していますが、令和元年度に職員の新規配置に伴う備品購入費等として生じた費用が、令和2年度には発生していないため、前年度比での経費は削減されました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	こども未来局こども支援部こども家庭課
----------	---------------------	-----	--------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和2(2020)年度)

事業名	母子家庭等自立支援事業
計 画 (Plan)	
指標	①就労相談件数、②講座受講者数、③就労決定数
現状	・講座受講者数については、ひとり親家庭等からの需要も高く、利用者のニーズに合わせた講座やセミナーを実施しており、一定の利用実績があります。今後も求職者のニーズに応じた講座の実施と、新たな講座の開拓・実施に努めていきます。
行動計画	・就労相談については、市内の関係機関と連携しながら、引き続き効率的かつ効果的な対応を行います。 ・就業を取り巻く社会状況や企業ニーズ等を分析・把握しつつ、就業に結びつきやすい資格の取得に向けた講座を実施するとともに、講座の実施回数や実施場所の拡大について検討しながら、さらなる参加の促進を図ります。 ・就労相談における対応や資格取得の支援を適切に踏まえた上で、関係機関との連携のもと、就労決定数の増加を図ります。
具体的な取組内容	・相談時の距離の確保やパーティション設置等、感染拡大防止対策を継続しながら相談受付体制を維持するとともに、区役所への出張相談についても、利用者の要望に応じて、感染予防措置を講じたうえ順次実施していきます。 ・各種講座のDVD配布やオンライン活用といった、来所によらない手法についても随時導入し、受講者の維持・増加につなげていきます。 ・給付金事業の促進等に努めるとともに、関係機関との連携を深め、就労支援・就労決定数の増加を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 アクリル版を設置する等の感染症対策を適切に講じる等、対面での相談受付の体制も確保しながら実施し、求人情報等の利用者が必要とする情報提供に努めました。新型コロナウイルスの感染拡大に起因する、資格取得に係る相談等が増加したことにより、昨年度の実数値を上回るとともに目標値を達成しました。</p> <p>【指標2関連】 講座の実施にあたっては、受講者同士の距離を十分に確保する等の対応を行ったほか、一部の講座についてeラーニングを活用して開催する等、工夫をしながら実施をしたことにより、前年度を上回る受講者数となりましたが、目標値を下回りました。</p> <p>【指標3関連】 就労に係る講座受講者や自立支援プログラムの策定者に対して、ニーズにあわせた就業情報の提供や関係機関につなぐ等の取り組みを行なったうえ、電話連絡等によりその後の就労状況について後追いの調査を実施しました。確認がとれた対象者のうち、就労が決定した人数は前年度と同水準となりましたが、目標は下回りました。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	就労相談件数	目標値	1,899	1,950	2,000	2,050	2,100	件
	説明	ひとり親家庭等の親から相談を受け、就労に関する助言や情報提供等を行った件数		実績値	1,667	2,161	2,414	
2	講座受講者数	目標値	1,104	1,110	1,140	1,170	1,200	人
	説明	ひとり親家庭等の親の就業・自立に向けて、資格や技能の取得のために実施する就業支援講習会の受講者数 ※個別設定値:1,049(現状値の95%)		実績値	1,044	1,002	1,044	
3	就労決定数	目標値	65	70	75	80	85	人
	説明	就労相談を受け、その後就労が決定したひとり親家庭等の親の人数		実績値	46	56	56	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		c						
指標3 に対する達成度		c						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コロナ禍における経済的影響を受けて相談数が増加し、指標1は目標値を達成しました。指標2については、前年度の実績を上回ったものの、目標を達成できませんでしたが、感染症予防対策を講じて実施できる体制を整えているため、来年度の目標達成に向けて、ニーズの把握と広報の実施に努めます。指標3については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による求人の減少もあり、目標値にはとどきませんでした。

本市
による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
 B. ほぼ目標を達成した
 C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
 D. 現状を下回るものが多くあった
 E. 現状を大幅に下回った

C

指標1については目標値を達成しました。指標2の講座受講者数については、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、感染症対策を講じて実施できる体制を整えたことで、実績値は前年度と比較して増加しました。指標3の就労決定数については、前年度と実績値に変化はありませんでしたが、相談や就労支援講座を着実に実施するだけでなく、市によるひとり親家庭臨時特別給付金等の通知に合わせたメールマガジンの登録勧奨と連携し、求職情報や就労支援に関する情報について、サン・ライヴからのメールマガジンによる情報発信の頻度を増やすなどの取り組みを積極的に行い、求人数も減っている中、就労に繋がっていることから、全体として一定の成果が出ているとしてCを選択しています。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	19,623	20,472	20,963	21,110	21,197	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入		実績値	20,354	22,156	21,540	
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

当該事業は市の受託事業であり、サービスコストはすべて市からの収入により賄われています。令和元年度から、サン・ライヴ事業の相談等の機能を強化するため、生活・就労相談に関わる統括職員として新たに福祉職員を1名配置した分を母子家庭等自立支援事業と経費按分しており、令和2年度もこれを継続していますが、令和元年度に職員の新規配置に伴う備品購入費等として生じた費用が、令和2年度には発生していないため、前年度比での経費は削減されました。

本市
による評価

費用対効果
(「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)

区分

区分選択の理由

- (1). 十分である
 (2). 概ね十分である
 (3). やや不十分である
 (4). 不十分である

(2)

令和元年度より、当該法人に委託している母子・父子福祉センターサン・ライヴ事業等について機能を強化したことにより、委託費も同年度より微増しています。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、講座受講者数・就労決定数は目標値を達成できなかったものの、感染症対策をとりながら講座を実施するとともに、昨年度の実績値と目標値を上回る件数の就労相談に応じる中で、就業情報の提供を行っており、ひとり親家庭の就労による自立支援に一定の成果を出しているといえることから、(2)を選択しました。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	こども未来局こども支援部こども家庭課
----------	---------------------	-----	--------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和2(2020)年度)

事業名	母子家庭等地域活動推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①会員数、②事業参加者数、③各地区評価値
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数については、若い世代における加入への抵抗感があり、近年横ばいの傾向にあります。 ・事業参加者数については、やや減少傾向にあるものの、会員のニーズに合った行事や会員の自主活動も増えているため、一定の参加実績が見受けられます。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数については、若い世代に対する広報活動を特に行うとともに、当該世代のニーズを把握しつつ、新たな会員獲得に向けた取組みについて検討しながら、新規会員の獲得を図ります。 ・事業参加者数については、会員等のニーズ等も踏まえつつ、幅広い年代の声幅広く取り入れられるように、協議会の事業運営のあり方について検討しながら、さらなる参加の促進を図ります。 ・各地区会の評価については、引き続き高い水準を維持します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度以降実施しているひとり親応援フェスタは、新たな利用者や会員獲得に効果的な取組であるため、新型コロナウイルス感染拡大の対策を講じたうえで実施するとともに、フードバンクの利用やひとり親家庭応援メルマガ等情報発信の取組を連携させながら、協議会活動の広報と会員の獲得につながる取組方法を検討・実施していきます。 ・地域における活動については、新しい生活様式等を踏まえ工夫しながら、順次実施し、事業参加者の増加及び各地区会の評価値の向上を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1】 会員数は僅かに減少し目標を達成できませんでした。 ひとり親応援フェスタを感染症対策を講じたうえで実施したことや、川崎市と連携しメールマガジンにより様々な情報発信を行うことで、新たにサン・ライブを利用した世帯への活動の周知ができたことにより、新規会員を獲得できたものの、退会者を含めると会員数は僅かに減少となり、目標を達成できませんでした。</p> <p>【指標2】 各区で実施していた交流イベント等は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み年間を通して実施を自粛したことにより目標値を大きく下回りましたが、緊急事態宣言が解除されている時期には、感染症対策を十分にとりながら実施が可能なイベントを開催したほか、フードバンクかわさきや社会福祉協議会の協力を得て、延べ180名への食料品の配布による支援を行う等、地域でのつながりを維持することに努めました。</p> <p>【指標3】 地域で実施するイベントの大半の開催を見送ったものの、食料提供等、状況に応じた取組を行ったことで各地区会の評価値は維持することができました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	会員数	目標値	590	605	620	635	650	人
	説明	実績値		600	620	575		
2	事業参加者数	目標値	2,626	2,650	2,700	2,750	2,800	人
	説明	実績値		2,522	3,600	1,295		
3	地域活動への評価	目標値	88	90	90	90	90	%
	説明	実績値		90	90	90		

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	D	
指標3 に対する達成度	A	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標3については実績値を維持し、目標を達成しました。指標1、2について目標を達成できませんでしたが、コロナ禍においてイベント等の自粛が必要となるなか、市と連携しメールマガジンによる情報提供を通じた新規会員の獲得や、食料品の提供による支援を実施しました。今後も、ひとり親家庭の地域とのつながりの強化に向け交流の機会となる取組みについて、工夫をしながら実施することにより、目標の達成を目指します。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明	実績値		-	-	-	-	

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

3. 経営健全化に向けた取組①(令和2(2020)年度)

項目名	収益事業
計画 (Plan)	
指標	斎苑売店及び自動販売機設置による事業収支
現状	・斎苑の売店事業については、昨今の葬儀簡素化の風潮が進展する中、近年、売店の販売収益が急速に悪化しており、売店単独では赤字決算となっています。このため、自動販売機の収益金から赤字を補填する形となっています。
行動計画	・斎苑の売店事業について、酒類の出荷価格の値上げ等があるため飲料等の値上げを行います。また、事業規模や経費、売店の運営方法等について見直しを行い、売店単独での黒字決算を目指します。これらにより、事業収益構造を改善し、法人の安定した運営や事業執行に必要な収益金を確保します。
具体的な取組内容	斎苑の売店事業及び自動販売機設置事業ともに新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けている状況です。 ・斎苑の売店事業については、葬儀の在り方の変化により酒類の販売量が落ち込み、今後もその影響は続く可能性が高いと思われるため、今後の収益の改善に向けて、斎苑事業者との調整により、価格の見直し等の取組を行います。 ・自動販売機設置事業については、設置施設の休業や外出自粛の影響により、売上が大きく落ちると思われるため、指定管理施設への新規設置の働きかけや、既設置分のうち契約更新されるものについて入札による事業者選定を行う等、今後の収支改善に向けた取組を行います。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【斎苑の売店事業】 令和2年度当初から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、葬儀の簡素化が進んだこととあわせ、市から利用者に対する葬儀への出席を少人数とすること等の要請により、特に売店での酒類の売上が大きく落ち込みました。この状況に対し収益確保に向け、売店の品目や単価見直しによる収益の改善のほか、国が実施するコロナ関連の支援制度(持続化給付金)の活用等とともに、斎苑の管理者等との交渉による施設管理協力金の減免、人件費等の固定費の事業費用の削減に取り組んできたところですが、経常費用(前年度比△37,671千円の42,085千円)を経常収益(前年度比△48,103千円の34,882千円)で賄うことができず、令和2年度の収益は赤字(経常収支△7,203千円)となりました。</p> <p>【自動販売機設置事業】 新型コロナウイルスの影響に伴い、設置している施設の閉鎖や来場者の減少により、自動販売機設置事業の収益も減少となりました。これに対し、令和2年度末から新たに開設した川崎市複合福祉センターふくふくへの新規設置を行う等、今後の収益改善に向けて取り組むとともに、既設置分のうち3か所について、入札による事業者の再選定を行い手数料等の見直しなど事業費用の削減を行った結果、経常費用(前年度比△267千円の1,265千円)を経常収益(前年度比△1,815千円の5,914千円)で賄うことができ、自動販売機設置事業単体では黒字(経常収支4,649千円)を維持しています。</p>
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	斎苑売店及び自動販売機設置による事業収支	目標値		△ 173	5,381	7,782	7,782	千円
	説明 母子及び父子並びに寡婦福祉法第25条に基づき、斎苑等の公共施設に設置している売店等による販売収支	実績値	△ 445	4,678	9,425	△ 2,554		
指標1 に対する達成度		<p>d</p> <p>a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満</p> <p>※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載</p>						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

両事業ともに新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けましたが、自動販売機設置事業単体では黒字を維持しました。斎苑事業では、利用者が激減しただけでなく、会食の自粛により売上の主力である酒類の販売量が大きく落ち込んだことにより、実績値が目標値を下回りました。今年度も固定費の削減等による収益の改善に取り組みましたが、斎苑の利用の在り方や葬儀の形態は大きく変わり今後も定着する見込みであることから、売上をR1年度以前の水準に戻すことは困難であると思われる。今後は、川崎市と連携しながら斎苑売店事業の在り方を検証し、運営方法の見直しを含め、収益確保に向けて取り組む必要があります。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けるなか、自動販売機設置事業については黒字を維持したものの、斎苑売店事業については赤字となり、結果、実績値が目標値を大幅に下回ったため、区分Eを選択しましたが、自動販売機設置事業については、入札による事業者の再選定を積極的に行うなど収益増に努めています。また、斎苑売店事業については、法人として課題認識をもち、人員を半減し固定費の削減に努め、売り上げの増加に向けた品目や単価の見直しなど収益の確保に取り組んでいます。将来の収益の確保に向けても、市と認識を共有しながら業務形態の見直し等を含めた検討を進めています。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

4. 業務・組織に関する取組①(令和2(2020)年度)

項目名	事務執行体制の確保
計画 (Plan)	
指標	①外部研修への参加(延べ人数)、②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	<ul style="list-style-type: none"> 母子・寡婦福祉を実施するにあたり、近年、ひとり親等となる経緯が多種、多様化し、複雑な事例も見受けられ、職員の対応能力を超える事案も散見されています。 これまでの運営において、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の変化や取り巻く社会情勢が変遷する中、多様化するニーズや事案に対応できる専門知識、能力の向上を図ります。 引き続き、組織において適切な管理・運営を行い、コンプライアンスの遵守に努めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市内外で実施される研修会に延べ15人以上参加するほか、新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢の変化、新たな生活様式のあり方を踏まえた、ひとり親家庭の現状や課題、ニーズの把握を行いながら、専門知識の習得、資質向上に努めます。 引き続き、コンプライアンスの順守に努めます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1】 新型コロナウイルス感染拡大により、当初予定していた研修の開催が中止となったため、別途オンラインで開催される研修にも積極的に参加しましたが、指標の実績値は目標値には届きませんでした。</p> <p>【指標2】 コンプライアンスを順守する意識を持って業務にあたり、違反する事案はありませんでした。</p>
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部研修への参加(延べ人数)	目標値	6	10	15	15	15	人
	説明 専門知識の習得や能力向上を図るため、各種研修会に参加した職員数	実績値		9	21	10		
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値		0	0	0	0	
指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
指標2 に対する達成度	a							
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について) 指標1については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修の開催が中止されたこともあり、目標値に届きませんでした。年度途中からはオンラインで開催される研修にも着目し、積極的に参加してきました。来年度においても、新型コロナウイルスの影響を踏まえたうえで、職員の資質向上に向けて計画的に研修を受講できる体制をとり、目標値の達成につなげます。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 指標1は目標値には届かなかったものの平成29年度の現状値を上回り、オンラインによる研修にも着目し外部研修等に積極的に参加することで、ニーズに対応するための専門知識の習得と資質の向上に努めました。また、コンプライアンスに反する事案も発生していないことから、区分Bを選択しました。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I コロナ禍が長期化している状況から、対面の研修等が中止となる可能性も見込みながら、職員の資質向上に向けて、必要な研修を計画的に受講することにより、目標値の達成に努めます。

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	122,706	135,335	79,325	
	経常費用	126,051	136,810	86,099	
	当期経常増減額	△3,345	△1,475	△6,774	
	当期一般正味財産増減額	△3,345	△1,475	△6,774	
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	100,631	99,156	92,382	
貸借対照表	総資産	109,021	107,648	96,430	
	流動資産	68,264	69,378	57,303	
	固定資産	40,757	38,270	39,126	
	総負債	8,390	8,492	4,048	
	流動負債	8,390	8,492	4,048	
	固定負債				
	正味財産	100,631	99,156	92,382	
一般正味財産	100,631	99,156	92,382		
指定正味財産					
エラーチェック		OK	OK		
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金			500		
委託料	34,067		37,854	37,103	
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)	15,000		15,000	15,000	
(市出捐率)	42.6%		42.6%	42.6%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		813.7%	817.0%	1415.6%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		92.3%	92.1%	95.8%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-3.3%	-1.5%	-7.3%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		112.6%	125.7%	82.3%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		27.8%	28.3%	46.8%	

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動販売機設置事業・斎苑売店事業ともに収益が悪化し、特に斎苑売店事業については、赤字に転じており、正味財産は6,774千円の減少となっています。</p> <p>令和2年度決算後の法人財産は約92,382千円ですが、うち、従前の財団法人分であり、県提出の公益目的支出計画で全額福祉事業に充当・支出することとなっている55,338千円を除いた一般財団法人分の財産は約37,044千円となり、昨年度から約2,000千円減少しています。今後、法人の基本財産額を計算上下回る可能性があることも念頭に置き、安定した収益の確保に向けて取組む必要があります。</p>	<p>今後も法人の基本財産額を維持するため、収益事業の収支を改善する必要があります。</p> <p>自動販売機設置事業については、再入札による手数料の見直しを継続して実施し、着実な収益の改善を図ります。</p> <p>斎苑売店事業については、葬儀の在り方の変化により、新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小した後であっても、R1年度以前の売上水準に戻すことは困難であると予想されるため、安定した収益確保に向けて、今後の在り方について川崎市と連携して検討する必要があります。</p>	<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、法人全体の正味財産の残高も約7百万円の減少となり、斎苑売店事業を中心に収支が悪化している状況ですが、収益が望める自動販売機設置事業については、入札による手数料の見直しの実施により着実な収益の維持、改善に期待します。斎苑売店事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小した後にも売上の回復は困難であると考えられますが、将来にわたり一般財団法人として存続するために収益の改善に努めており、長期的な収益の確保に向けた取組の必要性についても本市と認識を共有しているため、今後本市と連携しながら取組を進めることを期待します。</p>

(2) 役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	0	0	0	11	0	0
職員	1	0	0	9	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性